

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月14日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL)03(3591)1221
 経理財務担当

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	233,548	1.8	50,223	23.4	51,562	21.4	33,252	28.7
28年2月期	229,432	10.9	40,710	28.2	42,471	24.4	25,847	15.0
(注) 包括利益	29年2月期	39,931	百万円(82.1%)	28年2月期	21,922	百万円(△15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年2月期	182.72	-	11.2	12.7	21.5	
28年2月期	140.22	-	9.3	11.1	17.7	
(参考) 持分法投資損益	29年2月期	△75	百万円	28年2月期	22	百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年2月期	417,526	320,442	74.4	1,716.77		
28年2月期	392,143	294,433	72.6	1,551.59		
(参考) 自己資本	29年2月期	310,507	百万円	28年2月期	284,825	百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	41,803	△17,219	△14,216	87,990
28年2月期	46,180	△22,717	△9,418	77,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	-	12.50	-	17.50	30.00	5,529	21.4	2.0
29年2月期	-	12.50	-	32.50	45.00	8,172	24.6	2.8
30年2月期(予想)	-	12.50	-	12.50	25.00		15.4	

期末配当金の内訳 平成28年2月期 特別配当 5円00銭 平成29年2月期 特別配当 20円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,900	12.1	24,900	2.0	25,800	3.0	18,100	9.1	99.46
通期	229,200	△1.9	40,900	△18.6	42,800	△17.0	29,600	△11.0	162.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	188,990,633株	28年2月期	188,990,633株
29年2月期	8,123,579株	28年2月期	5,420,298株
29年2月期	181,988,685株	28年2月期	184,326,705株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	115,191	4.9	31,586	29.2	34,828	27.9	25,130	37.0
28年2月期	109,787	10.4	24,439	30.4	27,221	25.9	18,339	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	137.84	-
28年2月期	99.32	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	341,624	224,081	65.6	1,236.72
28年2月期	318,641	207,103	65.0	1,126.21

(参考) 自己資本 29年2月期 224,081百万円 28年2月期 207,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明会で使用いたします資料につきましては決算説明会の開催後に当社ホームページ

(<http://www.toho.co.jp/company/ir/index.html>)に掲載いたします。なお、決算説明会のお問い合わせにつきましては当社総務部広報・IR室(03-3591-1303)までお願いいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
(開示の省略)	42
6. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
7. その他	51
(1) 役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。映画業界におきましては、2016年度の興行収入は2355億8百万円と前年度から8.5%増となりました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において「ゴジラ」シリーズ第29作目となる「シン・ゴジラ」が大ヒットを記録、新海誠監督作品「君の名は。」がメガヒットのロングラン興行を記録した他、多数の話題作や定番のアニメーション作品を配給いたしました。演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は2335億4千8百万円（前年度比1.8%増）、営業利益は502億2千3百万円（同23.4%増）、経常利益は515億6千2百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は332億5千2百万円（同28.7%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「君の名は。」「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「暗殺教室～卒業編～」 「映画 妖怪ウォッチ 空飛ぶクジラとダブル世界の大冒険だニャン!」等の29本の映画を共同製作し、また劇場用映画「追憶」「奥田民生になりたいボーイと出会う男すべて狂わせるガール」、TBSで放送の日曜劇場「仰げば尊し」、NHK総合・BSプレミアム連動ドラマ「スリル! 赤の章・黒の章」を制作いたしました。さらに「ゴジラ」シリーズ最新作「シン・ゴジラ」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「映画クレヨンしんちゃん 爆睡! ユメミーワールド大突撃」「ポケモン・ザ・ムービーXY&Z ボルケニオンと機巧(からくり)のマジアナ」を含む33本を、東宝東和(株)等において「ペット」「ジェイソン・ボーン」等の16本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は46,188百万円（前年度比6.2%減）、営業利益は15,279百万円（同31.3%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額(6,223百万円、同235.6%増)控除前で57,240百万円（同20.0%増）であり、その内訳は、国内配給収入が46,028百万円（同15.2%増）、製作出資に対する受取配分金収入が5,710百万円（同136.8%増）、輸出収入が1,119百万円（同23.3%減）、テレビ放映収入が1,045百万円（同40.5%減）、ビデオ収入が1,471百万円（同27.7%増）、その他の収入が1,863百万円（同96.8%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額(2,698百万円、前年度比38.3%増)控除前で、4,654百万円（同15.8%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「ズートピア」「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」「ファインディング・ドリー」「ローグ・ワン/スター・ウォーズ・ストーリー」「バイオハザード: ザ・ファイナル」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、46,894千人と前年度比7.5%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は79,025百万円（前年度比7.5%増）、営業利益は11,001百万円（同21.8%増）となりました。

当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月25日に千葉県柏市に「TOHOシネマズ 柏」(9スクリーン)、7月1日には宮城県仙台市青葉区に「TOHOシネマズ 仙台」(9スクリーン)をそれぞれオープンし、その一方でTOHOシネマズ(株)が2月23日に東京都港区の「シネマ メディアージュ」(13スクリーン)を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ 西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で5スクリーン増の666スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、スマートフォン向けの映画情報サービス・アプリの提供、インターネットチケット購入時の決済方法としてApple Payへの対応を開始いたしました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「刀剣乱舞-花丸-」「暗殺教室～卒業編～」 「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「君の名は。」「シン・ゴジラ」をはじめとする当社配給作品及び「ローグ・ワン/スター・ウォーズ・ストーリー」「ファインディング・ドリー」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「刀剣乱舞-花丸-」、映画「君の名は。」「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、TVドラマ「弱虫ペダル」、「RADWIMPSのHESON00 Documentary Film」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「闇金ウシジマくん Part 3/ザ・ファイナル」「傷物語Ⅱ 熱血篇」/Ⅲ 冷血篇」等

を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CMなどでの舞台製作・美術製作、テーマパークにおける周年関連工事や展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事などを受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は29,359百万円(前年度比2.6%増)、営業利益は7,494百万円(同38.5%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(4,095百万円、前年度比125.1%増)控除前で26,209百万円(同12.4%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が9,921百万円(同13.7%減)、出版・商品事業収入が4,172百万円(同6.4%減)、アニメ製作事業収入が8,088百万円(同97.5%増)、実写製作事業収入が1,477百万円(同26.4%増)、ODS事業収入が2,550百万円(同21.4%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は154,573百万円(前年度比2.1%増)、営業利益は33,775百万円(同29.5%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 -バステイユの恋人たち-」が大入り、6、7月「エリザベト」が連日満席、8月「王家の紋章」が大入り、9月「DREAM BOYS」、12、1月「ジャニーズ・オールスターズ・アイランド」、2月「Endless SHOCK」がいずれも全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、「ピアフ」「エドウィン・ドルードの謎」が共に連日満席、「ジャニーズ銀座2016」が全席完売、「ジャージー・ボーイズ」が大入り、「縁(えん)〜むかしなじみ〜」が全席完売、「ナイスガイ in ニューヨーク」が連日満席、「クリエ・ミュージカル・コレクションⅢ」が大入りとなりました。日生劇場におきましては10月「ABC座2016 株式会社応援屋!! OH&YEAH!!」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV・映画等で稼働、また東宝シンデレラオーディションを開催し、11月にグランプリが決定いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は15,586百万円(前年度比4.1%増)、営業利益は3,268百万円(同6.1%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(209百万円、前年度比1.7%減)控除前で14,651百万円(同3.5%増)であり、その内訳は、興行収入が11,592百万円(同8.3%増)、外部公演収入が2,853百万円(同10.8%減)、その他の収入が204百万円(同18.1%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門及び、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社が有する建物等が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は31,371百万円(前年度比2.6%減)、営業利益は13,728百万円(同14.3%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.1%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成28年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2135億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(658百万円、前年度比0.8%増)控除前で、26,216百万円(同3.0%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、20,254百万円(前年度比0.1%減)、営業利益は2,169百万円(同16.4%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は9,816百万円(前年度比2.0%増)、営業利益は932百万円(同1.9%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は61,442百万円(前年度比1.1%減)、営業利益は16,830百万円(同13.8%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」等でお客ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。また、平成28年12

月1日付で、東宝不動産㈱が行う飲食・物販事業を東宝不動産㈱の完全子会社である㈱東宝レストランサービスに吸収分割し、同日に商号をTOHOリテール㈱に変更しております。なお、当連結会計年度よりTOHOリテール㈱を連結の範囲に含めております。

その結果、その他事業の営業収入は1,946百万円（前年度比100.0%増）、営業利益は135百万円（同350.1%増）となりました。

（次連結会計年度の見通し）

映画事業

映画営業事業のうち制作部門では、東宝㈱において「チア☆ダン～女子高生がチアダンスで全米制覇しちゃったホントの話～」 「3月のライオン 【前編】」 「ひるなかの流星」 「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」 「3月のライオン 【後編】」 「帝一の國」 「追憶」 「ちょっと今から仕事やめてくる」 「昼顔」 「忍びの国」 「メアリと魔女の花」 「劇場版ポケットモンスター キミにきめた!」 「君の膵臓（すいぞう）をたべたい」 「ジョジョの奇妙な冒険 ダイヤモンドは砕けない 第一章」 「打ち上げ花火、下から見るか？ 横から見るか？」 「関ヶ原」 「奥田民生になりたいボーイと出会う男すべて狂わせるガール」 「巫人」 「ナラタージュ」 「ミックス。」 「ラストレシピ ～麒麟の舌の記憶～」 「火花」 「DESTINY 鎌倉ものがたり」 「映画 妖怪ウォッチ 第4弾（仮）」 「嘘を愛する女」等を共同製作いたします。東宝㈱の映画企画部門は、劇場用映画「ラブラスの魔女」等の制作にも取り組んでまいります。映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」 「映画クレヨンしんちゃん 襲来!! 宇宙人シリリ」 「三度目の殺人」 「空海-KU-KAI-」を、東宝東和㈱等において「SING/シング」 「ゴースト・イン・ザ・シェル」 「グレートウォール」 「ワイルド・スピード ICE BREAK」 「スプリット」 「フィフティ・シェイズ・ダーカー」 「怪盗グルーのミニオン大脱走」 「トランスフォーマー/最後の騎士王」等の話題作の配給を予定しています。これらにより、映画営業事業の営業収入は44,800百万円（前年度比3.0%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、前記配給作品の他に、「モアナと伝説の海」 「美女と野獣」 「パイレーツ・オブ・カリビアン/最後の海賊」 「スパイダーマン：ホームカミング」等の大作・話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は74,700百万円（前年度比5.5%減）を見込んでおります。次連結会計年度の劇場の異動予定につきましては、TOHOシネマズ㈱が3月31日に福岡県福岡市中央区の「TOHOシネマズ 天神・本館」（6スクリーン）を閉館し、全国で6スクリーン減の660スクリーン（共同経営56を含む）となります。また、2017年秋に「TOHOシネマズ上野」（仮称）をオープンする予定です。TOHOシネマズ㈱では、MediaMation MX4D™ やIMAX®をはじめとした最新設備の積極的な導入やODS・ライブビューイング等を含む多彩な番組編成の工夫など、引き続きお客様へのサービス強化により一層努めてまいります。

映像事業では、東宝㈱のパッケージ事業において、「シン・ゴジラ」 「怒り」 「四月は君の嘘」 「土竜（モグラ）の唄 香港狂騒曲」等のバラエティに富んだ作品を提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」 「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」等の当社配給作品や「美女と野獣」等の洋画作品を幅広く展開する予定です。アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」 「サクラクエスト」 「血界戦線 & BEYOND」を幹事として共同製作する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。実写製作事業では、映画「あさひなぐ」の共同製作の他、既存著作権の利用に努めてまいります。また、アニメーション映画「GODZILLA -怪獣惑星-」の製作と連動して著作権ビジネスの強化を図り、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。ODS事業は「夜は短し歩けよ乙女」 「映画かみさまみならい ヒミツのここたま 奇跡をおこせ♪ テップルとドキドキここたま界（同時上映「映画たまごっち ヒミツのおとどけ大作戦!」）」 「GODZILLA -怪獣惑星-」等、幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は34,400百万円（前年度比17.2%増）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は153,900百万円（前年度比0.4%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、2月から引き続き3月に「Endless SHOCK」、4、5月は待望の再演「王家の紋章」、5月から7月には日本初演30周年記念公演となる「レ・ミゼラブル」、7、8月は世界でロングランを続ける大ヒットミュージカル「ビューティフル」を日本初演いたします。10、11月「レディ・ベス」、11、12月は松任谷由実と帝劇のコラボレーション第三作となる「朝陽の中で微笑んで」を上演いたします。シアタークリエでは「クリエ・ミュージカル・コレクションⅢ」 「スパークリング・ヴォイスⅡ -10人の貴公子たち-」 「キューティ・ブロンド」 「きみはいい人、チャーリー・ブラウン」 「ジャニーズ銀座2017」 「CLUB

SEVEN -ZERO-」「瀬奈じゅん 25周年 コンサート」「RENT」「GACHI ～全力entertainment 4 U～」 「ヴォイサリオンⅡ」「一路真輝 35周年 コンサート」、続いてハイスピード毒舌ラブコメディ「ミッドナイト・イン・パリ～史上最悪の結婚前夜～」 「ええから加減」「ダディ・ロング・レッグズ ～足ながおじさんより～」、コメディドラマ「誰か席に着いて」と話題作を続々と提供してまいります。日生劇場では4月「紳士のための愛と殺人の手引き」、5月「グレート・ギャツビー」、12月「屋根の上のヴァイオリン弾き」、2月「ブロードウェイと銃弾」を上演いたします。また、大人気コミックを舞台化・映画化の同時企画が始動し、EXシアター六本木他で公演の舞台「あさひなぐ」を制作いたします。社外公演では「細雪」「王家の紋章」「売らいでか!ー亭主売りますー」「レ・ミゼラブル」「Endless SHOCK」等を積極的に全国へと展開いたします。東宝芸能㈱では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,400百万円（前年度比14.0%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めてまいります。また、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛ける等、積極的な営業活動により業績の向上を目指します。東宝㈱の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応えてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は29,000百万円（前年度比7.6%減）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は、20,000百万円（前年度比1.3%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに新規物件の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入10,200百万円（前年度比3.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は59,200百万円（前年度比3.6%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等流通・小売サービス事業において、積極的に営業施策等を展開してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は2,700百万円（前年度比38.7%増）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,800百万円）の範囲内での改修工事）と「TOHOシネマズ上野」（仮称）のオープンを予定しており、予算10,800百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は2292億円（前年度比1.9%減）、営業利益は409億円（同18.6%減）、経常利益は428億円（同17.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は296億円（同11.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は25,383百万円増加し、417,526百万円となりました。これは主に建物及び構築物で減価償却等により2,814百万円の減少がありましたが、有価証券で8,723百万円、保有株式等の時価の上昇により投資有価証券で7,305百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から624百万円減少の97,084百万円となりました。これは主に繰延税金負債で2,389百万円の増加がありましたが、買掛金で3,497百万円、未払法人税等で1,460百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して26,008百万円増加し、320,442百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益33,252百万円の計上及び剰余金の配当5,502百万円等による利益剰余金28,061百万円の増加の他に、自己株式が8,338百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,954百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,597百万円増加し、87,990百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が51,310百万円、減価償却費が9,801百万円ありましたが、仕入債務の減少が3,497百万円、法人税等の支払額が18,345百万円あったこと等により、41,803百万円の資金の増加（前年度比4,376百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が22,499百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が31,021百万円、有形固定資産の取得による支出が7,699百万円あったこと等により、17,219百万円の資金の減少（前年度比5,498百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が8,442百万円、配当金の支払額が5,504百万円あったこと等により、14,216百万円の資金の減少（前年度比4,797百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、財務体質の強化と将来の資金需要に備えた内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対する利益還元の実現を図るため、「TOHO VISION 2018 東宝グループ 中期経営戦略」の資本政策において、「年間配当金25円を基本的な水準に置きながら、業績が予想や目標を上回って推移した場合には、業績連動分として追加の配当を積極的に検討していく方針」と定めております。

上記の基本方針を踏まえ、当期（128期）の年間配当金は、業績が中期経営戦略に掲げた数値目標を上回って推移したことを勘案し、普通配当25円に特別配当20円を増額し、前期より15円増配となる1株当たり年間45円とさせていただきます。

なお、次期（129期）の配当金につきましては、上記の基本方針に則って、中間12.5円、期末12.5円の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが決算短信発表日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

① 映画の公開に係るリスク

当社グループにおける公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を基盤に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。

② 演劇公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の健康上の理由等により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。

③ 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットではその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。

④ 不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって売上を計上しております。しかしながら主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収益が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生する可能性があります。

⑥ 当社施設に係るリスク

当社グループは全国各地に多数の映画館や演劇劇場および商業施設等を保有しており、不特定多数のお客様がご来場されます。これらの施設において自然災害や事故等の発生により事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

⑦ 個人情報等の管理に係るリスク

当社グループは多数のお客様の個人情報を取り扱っております。これらをはじめとする機密情報の取り扱いについては万全のセキュリティ体制を敷いて管理にあたっておりますが、悪意の第三者によるハッキング等予期せぬ事態により、これらの情報について漏えいするリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社47社、関連会社12社（うち連結子会社32社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社20社（うち連結子会社12社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社3社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社7社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）、関連会社3社で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社2社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社1社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社11社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社4社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社21社（うち連結子会社15社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社4社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社14社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社で構成されております。

事業の内容は、①物販・飲食業、娯楽施設等の経営と②その他の事業であります。

①物販・飲食業、娯楽施設等の経営

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝エンタープライズは娯楽施設の経営に、東宝共栄企業㈱はスポーツ施設の運営等に、TOHOリテール㈱は飲食店舗の運営等に携わっております。

②その他の事業

子会社1社で構成され、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティング及び指導等に携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

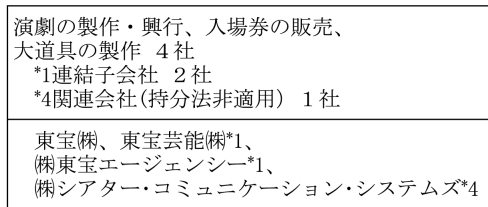
事業系統図

映画事業 29社(東宝㈱は1社として集計)

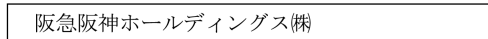


「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれております。

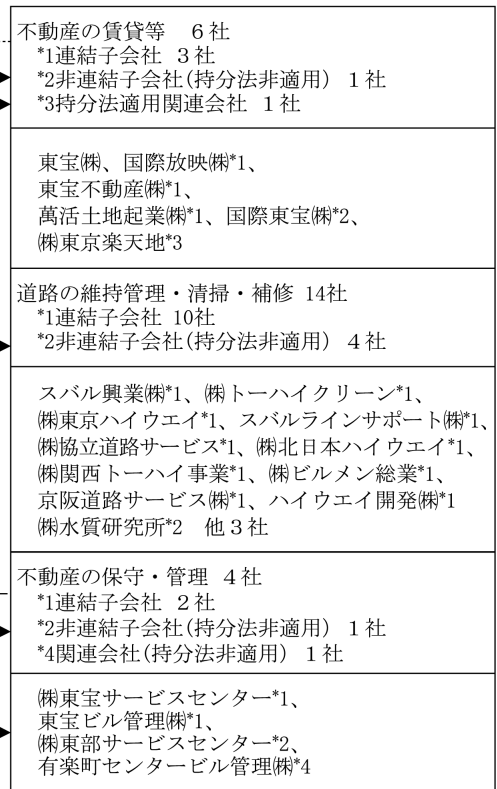
演劇事業 4社



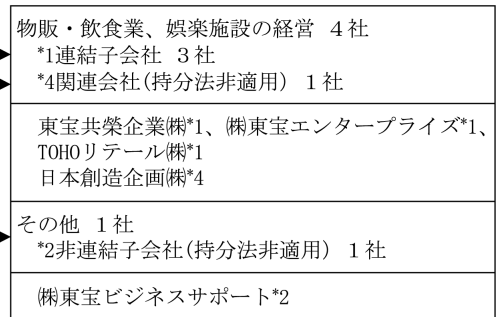
その他の関係会社



不動産事業 24社



その他事業 5社



事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は60社であります。その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱1社があり、その完全子会社である阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健全な娯楽を広く大衆に提供すること」を使命として小林一三により設立されて以来、映画・演劇を中心に、幅広い層のお客様に夢や感動、喜びをもたらす数多くのエンタテインメント作品をお届けしてまいりました。

また、創業者の言葉である「吾々の享くる幸福はお客様の賜ものなり」を大切な価値観とし、「朗らかに、清く正しく美しく」をモットーに置き、事業の三本柱である「映画・演劇・不動産」のすべての事業において、公明正大な事業活動に取り組むと共に、常にお客様の目線に立ち、時代に即した新鮮な企画を提案し、世の中に最高のエンタテインメントを提供し続ける企業集団でありたいと考えております。

上記の経営理念に基づき、今後ともグループ全体で企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、主力である映画事業の収入の変動が大きいこともあり、経営の成果として重視する数値を「営業利益」に置いております。収入とコストの両面から、グループ全体でPDCA管理サイクルを回し、着実な営業利益の積み上げを目指してまいります。

なお、平成27年4月に策定した「TOHO VISION 2018 東宝グループ 中期経営戦略」におきましては、対象年度における連結営業利益の水準を300億円超にすると共に、最終年度に当たる平成30年2月期に350億円を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、主力の映画事業において、当社製作・配給の「シン・ゴジラ」「君の名は。」のメガヒットが牽引し、2016年の映画興行収入が歴代最高を記録、入場者数も42年ぶりに1億8,000万人を超えるなど、活況を呈しております。個人消費が全体に盛り上がりを欠く中、「コト消費」「体験型消費」の代表とも言われる映画・演劇コンテンツの持つ付加価値は、今後も相対的に増大していくものと考えられます。

一方、中長期的な視点に立てば、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小や、定額動画配信の普及拡大等による映像メディアの流通構造の変化など、先行き不透明な要因も数多く抱えております。そのような環境下で当社グループは、ますます多様化するお客様のニーズに対し、常に新鮮で魅力的なコンテンツを提供することを基本としながら、関連するエンタテインメント・ビジネスを多角的に展開することで、持続的な成長を遂げたいと考えております。

そうした基本方針のもと、当社グループは、平成27年4月に「TOHO VISION 2018 東宝グループ 中期経営戦略」を策定し、事業の三本柱である「映画・演劇・不動産」それぞれにおいて、これまで築き上げてきた強みを基盤にしつつ、次の5つの重点分野を掲げ、これに沿った各種施策を強力に推進してまいります。

① 自社企画作品の拡充および幅広いライツの確保

映画・演劇・アニメ等において、自社における企画開発・プロデュース力を強化し、作品ラインナップのさらなる拡充に努めます。また、有力コンテンツの幅広いライツの確保（パッケージ・配信・海外販売・商品化・舞台化・音楽・ライブイベント等）に努め、多様な関連領域と新しい市場におけるマネタイズを推進してまいります。

② ゴジラを中心としたキャラクタービジネスの展開

「ゴジラ」は当社がオールライツを有する最重要IPであり、昨年の「シン・ゴジラ」の成功を受け、本年はアニメーション映画「GODZILLA -怪獣惑星-」の公開及びECサイトを含めたキャラクター・グッズの販売強化に取り組みます。また、ゴジラ以外のキャラクターの開発・育成にも努め、ライセンスビジネスの収益拡大を目指してまいります。

③ 海外市場開拓の新しいビジネスモデルの確立

「君の名は。」は中国をはじめとしたアジア各国で大ヒットを記録しました。これに続く映画・アニメ作品の海外セールス拡大に積極的に取り組みます。また、自社及び日本国内の「企画」を海外に売り込み、有力なパートナーとの共同開発・製作を進めるなど、多面的アプローチで海外市場開拓のビジネスモデルを確立すべく取り組んでまいります。

④ TOHOシネマズの戦略的出店と高機能・高付加価値化

本年秋に「上野」、来年春に「日比谷」、さらに平成32年予定で「池袋」と、都心部への集中的な出店を継続いたします。加えて、MediaMation MX4D™ やIMAX®を積極導入するなど、時代の変化とお客様の志向に即した施設・商品・サービスの充実を促進し、さらに強力なシネコンチェーンへ進化させるべく取り組んでまいります。

⑤ グループ不動産事業再編による基盤強化と新規取得

本年3月1日付で東宝不動産㈱を吸収合併し、不動産事業基盤の強化を目的とした組織再編は完了しました。今後は、当社の本拠地「日比谷」「有楽町」地区のリニューアル事業の推進や、新規物件の取得も含めた保有資産のポートフォリオ見直しにも取り組み、不動産事業の収益拡大と競争力向上を目指してまいります。

当社グループは、上記の経営戦略に基づいた具体的な経営施策を積極的に展開し、さらなる業績の伸長と企業価値の向上に向けて、全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,343	※2 21,402
受取手形及び売掛金	17,799	18,841
リース投資資産	22,405	21,658
有価証券	7,383	16,106
たな卸資産	※6 6,555	※6 7,898
繰延税金資産	1,991	1,611
現先短期貸付金	59,996	64,999
その他	9,854	7,867
貸倒引当金	△62	△64
流動資産合計	139,266	160,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 89,481	※5 86,667
機械装置及び運搬具（純額）	5,459	6,223
工具、器具及び備品（純額）	2,505	2,604
土地	※2 55,414	※2 55,962
リース資産（純額）	33	25
建設仮勘定	1,829	1,560
有形固定資産合計	※1 154,723	※1 153,045
無形固定資産		
借地権	1,055	1,055
のれん	6,173	5,534
その他	1,438	1,566
無形固定資産合計	8,667	8,156
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 69,823	※2, ※3 77,128
長期貸付金	277	200
破産更生債権等	20	19
繰延税金資産	1,646	1,555
退職給付に係る資産	441	44
差入保証金	14,175	13,863
その他	3,328	3,300
貸倒引当金	△229	△109
投資その他の資産合計	89,484	96,002
固定資産合計	252,876	257,204
資産合計	392,143	417,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,991	18,493
短期借入金	211	230
1年内返済予定の長期借入金	10	15
リース債務	10	9
未払金	4,252	3,762
未払費用	4,871	5,679
未払法人税等	10,456	8,995
賞与引当金	855	876
役員賞与引当金	11	12
固定資産撤去損失引当金	101	47
PCB処理引当金	47	-
資産除去債務	91	81
その他	8,996	11,386
流動負債合計	51,906	49,592
固定負債		
長期借入金	65	60
リース債務	20	13
繰延税金負債	11,425	13,815
退職給付に係る負債	3,165	3,000
役員退職慰労引当金	184	165
PCB処理引当金	398	402
資産除去債務	6,097	6,281
長期預り保証金	※2 24,014	※2 23,437
その他	431	315
固定負債合計	45,802	47,492
負債合計	97,709	97,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,472
利益剰余金	254,572	282,634
自己株式	△10,531	△18,870
株主資本合計	268,815	288,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,722	21,677
土地再評価差額金	※4 770	※4 800
為替換算調整勘定	65	49
退職給付に係る調整累計額	△549	△612
その他の包括利益累計額合計	16,009	21,915
非支配株主持分	9,608	9,934
純資産合計	294,433	320,442
負債純資産合計	392,143	417,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
営業収入	229,432	233,548
営業原価	133,462	127,774
売上総利益	95,970	105,774
販売費及び一般管理費		
人件費	17,940	18,518
広告宣伝費	9,271	7,980
賞与引当金繰入額	643	686
退職給付費用	681	910
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
減価償却費	3,633	3,830
借地借家料	8,315	8,650
その他	14,744	14,945
販売費及び一般管理費合計	55,259	55,550
営業利益	40,710	50,223
営業外収益		
受取利息	70	14
受取配当金	1,569	1,341
持分法による投資利益	22	-
その他	312	140
営業外収益合計	1,975	1,495
営業外費用		
支払利息	34	33
持分法による投資損失	-	75
為替差損	145	22
貸倒引当金繰入額	9	-
その他	25	26
営業外費用合計	214	157
経常利益	42,471	51,562
特別利益		
固定資産受贈益	251	208
投資有価証券売却益	136	-
特別利益合計	387	208
特別損失		
減損損失	※1 1,696	※1 37
立退補償金	130	292
災害による損失	-	129
投資有価証券評価損	145	-
電波障害対策費	227	-
特別損失合計	2,198	459
税金等調整前当期純利益	40,660	51,310
法人税、住民税及び事業税	15,557	16,502
法人税等調整額	△1,246	793
法人税等合計	14,310	17,296
当期純利益	26,350	34,014
非支配株主に帰属する当期純利益	502	761
親会社株主に帰属する当期純利益	25,847	33,252

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
当期純利益	26,350	34,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,265	5,960
為替換算調整勘定	△4	△16
退職給付に係る調整額	△240	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	83	36
その他の包括利益合計	※1 △4,427	※1 5,917
包括利益	21,922	39,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,426	39,158
非支配株主に係る包括利益	496	772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,418	234,454	△7,363	251,865
会計方針の変更による累積的影響額			280		280
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,355	14,418	234,734	△7,363	252,146
当期変動額					
剰余金の配当			△6,009		△6,009
親会社株主に帰属する当期純利益			25,847		25,847
自己株式の取得				△3,168	△3,168
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	19,837	△3,168	16,669
当期末残高	10,355	14,418	254,572	△10,531	268,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,973	705	69	△317	20,430	9,325	281,621
会計方針の変更による累積的影響額							280
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,973	705	69	△317	20,430	9,325	281,902
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,009
親会社株主に帰属する当期純利益					—		25,847
自己株式の取得					—		△3,168
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,250	64	△4	△231	△4,421	283	△4,137
当期変動額合計	△4,250	64	△4	△231	△4,421	283	12,531
当期末残高	15,722	770	65	△549	16,009	9,608	294,433

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,418	254,572	△10,531	268,815
当期変動額					
剰余金の配当			△5,502		△5,502
親会社株主に帰属する当期純利益			33,252		33,252
自己株式の取得				△8,338	△8,338
連結範囲の変動			62		62
合併による増加			248		248
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	54	28,061	△8,338	19,776
当期末残高	10,355	14,472	282,634	△18,870	288,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,722	770	65	△549	16,009	9,608	294,433
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,502
親会社株主に帰属する当期純利益					—		33,252
自己株式の取得					—		△8,338
連結範囲の変動					—		62
合併による増加					—		248
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,954	30	△16	△63	5,905	325	6,231
当期変動額合計	5,954	30	△16	△63	5,905	325	26,008
当期末残高	21,677	800	49	△612	21,915	9,934	320,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,660	51,310
減価償却費	9,530	9,801
減損損失	1,696	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△328	△119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△137
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73	297
受取利息及び受取配当金	△1,639	△1,355
支払利息	34	33
持分法による投資損益 (△は益)	△22	75
固定資産売却損益 (△は益)	△97	△4
固定資産除却損	133	135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	145	—
売上債権の増減額 (△は増加)	498	△1,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312	△1,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,043	△3,497
差入保証金の増減額 (△は増加)	1	434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,152	1,871
預り保証金の増減額 (△は減少)	△268	△692
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△53
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	53	△43
その他	973	2,570
小計	54,746	58,279
利息及び配当金の受取額	2,201	1,903
利息の支払額	△34	△33
法人税等の支払額	△10,733	△18,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,180	41,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,509	△31,021
有価証券の売却による収入	10	22,499
有形固定資産の取得による支出	△12,849	△7,699
有形固定資産の売却による収入	179	4
投資有価証券の取得による支出	△2,205	△946
投資有価証券の売却による収入	153	57
子会社株式の取得による支出	△2	—
子会社株式の売却による収入	218	—
貸付けによる支出	△14	△10
貸付金の回収による収入	82	88
金銭の信託の取得による支出	△1,000	△1,300
金銭の信託の解約による収入	—	2,300
定期預金の預入による支出	△18	△12
定期預金の払戻による収入	12	15
その他	△772	△1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,717	△17,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	18
長期借入れによる収入	50	10
長期借入金の返済による支出	△50	△10
自己株式の取得による支出	△3,254	△8,442
配当金の支払額	△6,014	△5,504
非支配株主への配当金の支払額	△131	△142
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△134
リース債務の返済による支出	△20	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,418	△14,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,024	10,357
現金及び現金同等物の期首残高	63,368	77,392
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	91
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	148
現金及び現金同等物の期末残高	※1 77,392	※1 87,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32社

主要な連結子会社の名称

東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、東宝ビル管理(株)

当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社、減少3社で、主なものは以下のとおりです。

前連結会計年度まで非連結子会社であったTOHOリテール(株)(平成28年12月1日付で(株)東宝レストランサービスから社名変更しております)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)公楽会館は、平成28年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました北海道東宝(株)は、平成28年9月29日に清算結了したことにより、また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたスバル・ソーラーワークス(株)は平成28年10月1日付で連結子会社のスバル興業(株)と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 15社

主要な非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

当連結会計年度の非連結子会社の異動は、合併による減少2社及び、新たに連結の範囲に含めたことによる減少1社となります。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する非連結子会社の数 1社

持分法を適用する関連会社の数 4社

主要な持分法を適用する関連会社の名称

オーエス(株)、(株)東京楽天地

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 15社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

持分法を適用しない関連会社の数 8社

主要な持分法を適用しない関連会社の名称

有楽町センタービル管理(株)

なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、連結決算日にあわせて仮決算を行っております。

Toho-Towa US, Inc

- (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の下記の10社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

スバル興業(株)	(株)トーハイクリーン
スバルラインサポート(株)	(株)関西トーハイ事業
(株)協立道路サービス	京阪道路サービス(株)
(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(株)ビルメン総業	(株)北日本ハイウェイ

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品(封切済映画)

① 連結財務諸表提出会社

……期末前6ヶ月内封切済作品

……取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)

② 連結子会社(東宝東和(株))

……封切日からの経過月数による未償却残額(同上)

製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産

……個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、貯蔵品、その他のたな卸資産

……主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

固定資産撤去損失引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち20社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務費用については、発生時に一括で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行うこととしております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用することとしております。

提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
	141,527百万円	149,455百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
定期預金	32百万円	39百万円
土地	250百万円	250百万円
上記のうち土地に対応する債務 長期預り保証金	30百万円	30百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式及びその他の 有価証券)	11,931百万円	11,286百万円

※4 土地の再評価

持分法適用関連会社であるオーエス株が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

※5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	38百万円	38百万円

※6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	1,347百万円	1,599百万円
仕掛品	4,755百万円	5,837百万円
原材料及び貯蔵品	452百万円	461百万円
計	6,555百万円	7,898百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

用途	映画事業(7件)			不動産事業(4件)			総合計
	事業所	映画劇場	小計	事業所	事業所	小計	
所在地	東京都 調布市他	東京都 千代田区他			神奈川県 川崎市 多摩区他		東京都 千代田区他
建物及び構築物	—	—	—	582	10	592	592
機械及び装置	39	22	61	—	0	0	61
土地	1,014	—	1,014	5	—	5	1,019
その他	10	9	19	—	2	2	21
計	1,064	31	1,095	587	13	600	1,696

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

用途	映画事業(2件)		不動産事業(4件)			総合計
	映画劇場	小計	事業所	事業所	小計	
所在地	東京都 千代田区他			神奈川県 横浜市西区他		東京都 千代田区他
建物及び構築物	—	—	12	15	28	28
機械及び装置	1	1	0	—	0	2
その他	3	3	1	1	2	6
計	5	5	14	17	32	37

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△7,624百万円	8,082百万円
組替調整額	△23百万円	△27百万円
税効果調整前	△7,648百万円	8,054百万円
税効果額	3,382百万円	△2,094百万円
その他有価証券評価差額金	△4,265百万円	5,960百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4百万円	△16百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△461百万円	△129百万円
組替調整額	129百万円	57百万円
税効果調整前	△331百万円	△72百万円
税効果額	90百万円	8百万円
退職給付に係る調整額	△240百万円	△63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10百万円	6百万円
組替調整額	14百万円	0百万円
税効果調整前	24百万円	6百万円
税効果額	58百万円	29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	83百万円	36百万円
その他の包括利益合計	△4,427百万円	5,917百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,419,182	1,001,116	—	5,420,298

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,114株
取締役会決議に基づく取得による増加	996,000株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,697	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	2,311	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,218	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,420,298	2,703,281	—	8,123,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,281株
取締役会決議に基づく取得による増加	2,700,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,218	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	2,284	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,888	32.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	13,343百万円	21,402百万円
有価証券	7,383百万円	16,106百万円
現先短期貸付金	59,996百万円	64,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△121百万円	△112百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△6,609百万円	△16,106百万円
流動資産その他(預け金)	2,800百万円	-百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	600百万円	1,700百万円
現金及び現金同等物	77,392百万円	87,990百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、映画事業における映画劇場設備(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,920	2,290	285	2,344
機械装置及び運搬具	440	325	—	115
工具、器具及び備品	84	74	—	9
合計	5,445	2,690	285	2,469

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,678	2,402	204	2,071
機械装置及び運搬具	393	308	—	84
工具、器具及び備品	64	61	—	3
合計	5,136	2,772	204	2,159

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	499	465
1年超	4,224	3,729
合計	4,723	4,195
リース資産減損勘定期末 残高	149	126

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
支払リース料	536	490
リース資産減損勘定の 取崩額	24	22
減価償却費相当額	296	274
支払利息相当額	248	227

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月 28 日)
1 年内	1,015	986
1 年超	6,836	5,849
合計	7,851	6,836

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月 28 日)
リース料債権部分	38,681	35,753
見積残存価額部分	5,907	5,907
受取利息相当額	△22,183	△20,002
リース投資資産	22,405	21,658

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,927	2,928	2,928	2,458	2,223	25,214

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,928	2,928	2,458	2,223	2,223	22,991

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が0百万円減少しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	4,119	4,087
1年超	20,573	17,233
合計	24,693	21,320

(有価証券関係)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成28年2月29日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,816	32,243	22,572
債券	615	613	2
小計	55,431	32,856	22,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27	33	△5
債券	2,725	2,726	△0
その他	5,973	5,973	—
小計	8,726	8,733	△6
合計	64,158	41,590	22,568

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,117百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	当連結会計年度(平成29年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62,870	32,253	30,617
債券	514	511	2
小計	63,385	32,764	30,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	3	△0
債券	6,213	6,216	△2
その他	11,199	11,199	—
小計	17,416	17,419	△3
合計	80,801	50,184	30,616

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	153	136	—
合計	153	136	—

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	57	27	—
合計	57	27	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について145百万円(その他有価証券の株式145百万円)減損処理を行っております。当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。連結財務諸表提出会社及び連結子会社11社は、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社のうち15社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の東宝不動産(株)につきましては、当連結会計年度末において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

連結財務諸表提出会社は、保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	9,962	9,960
会計方針の変更による累積的影響額	△435	—
会計方針の変更を反映した期首残高	9,527	9,960
勤務費用	662	662
利息費用	59	29
数理計算上の差異の発生額	431	151
簡便法から原則法への変更による増加額	—	167
退職給付の支払額	△719	△684
その他	—	29
退職給付債務の期末残高	9,960	10,316

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	7,069	7,236
期待運用収益	77	78
数理計算上の差異の発生額	△29	21
事業主からの抛出額	432	277
退職給付の支払額	△316	△285
その他	5	31
年金資産の期末残高	7,236	7,360

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
積立型制度の退職給付債務	8,620	9,453
年金資産	△7,236	△7,360
	1,383	2,092
非積立型制度の退職給付債務	1,340	863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,723	2,955
退職給付に係る負債	3,165	3,000
退職給付に係る資産	△441	△44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,723	2,955

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
勤務費用	662	662
利息費用	59	29
期待運用収益	△77	△78
数理計算上の差異の費用処理額	129	57
簡便法から原則法への変更による費用処理額	—	167
その他	48	201
確定給付制度に係る退職給付費用	821	1,039

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
数理計算上の差異	331	72
合計	331	72

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月28日)
未認識数理計算上の差異	811	883
合計	811	883

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
生保一般勘定	80.8%	82.1%
国内株式	16.9%	17.2%
その他	2.3%	0.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度19.2%、当連結会計年度17.9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.44%	0.47%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.22%	3.40%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産		
賞与引当金	284百万円	275百万円
未払事業税・未払事業所税	830百万円	688百万円
貸倒引当金	16百万円	13百万円
繰越欠損金	27百万円	21百万円
たな卸資産評価損	204百万円	201百万円
資産除去債務	30百万円	25百万円
固定資産撤去損失引当金	33百万円	31百万円
その他	768百万円	616百万円
繰延税金資産小計	2,196百万円	1,873百万円
評価性引当額	△96百万円	△125百万円
繰延税金資産合計	2,099百万円	1,747百万円
繰延税金負債	△108百万円	△136百万円
繰延税金資産の純額	1,991百万円	1,611百万円
流動負債		
未収事業税	1百万円	8百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
その他	108百万円	131百万円
繰延税金負債合計	109百万円	139百万円
繰延税金資産	△108百万円	△136百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	2百万円
固定資産		
退職給付に係る負債	981百万円	1,055百万円
貸倒引当金	113百万円	133百万円
減価償却費	441百万円	412百万円
減損損失	1,794百万円	1,624百万円
繰越欠損金	1,297百万円	1,243百万円
投資有価証券評価損	906百万円	938百万円
PCB処理引当金	124百万円	119百万円
資産除去債務	1,975百万円	1,935百万円
その他	1,912百万円	1,716百万円
繰延税金資産小計	9,548百万円	9,178百万円
評価性引当額	△5,323百万円	△5,122百万円
繰延税金資産合計	4,225百万円	4,056百万円
繰延税金負債	△2,578百万円	△2,501百万円
繰延税金資産の純額	1,646百万円	1,555百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	7,094百万円	9,098百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	5,797百万円	5,527百万円
固定資産圧縮積立金	387百万円	365百万円
資産除去債務に対応する除去費用	658百万円	584百万円
その他	66百万円	740百万円
繰延税金負債合計	14,004百万円	16,316百万円
繰延税金資産	△2,578百万円	△2,501百万円
繰延税金負債の純額	11,425百万円	13,815百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.35%	0.26%
受取配当金等		
永久に益金に算入されない項目	△0.70%	△0.34%
住民税均等割	0.26%	0.22%
評価性引当額の増減	△0.30%	0.26%
持分法による投資損益	△0.02%	0.05%
税率変更	△0.53%	△0.16%
のれん償却額	0.52%	0.41%
合併による影響額	－%	△0.23%
その他	△0.02%	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.20%	33.71%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」及び「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」が平成28年3月29日に、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第85号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第86号）」が平成28年11月18日にそれぞれ国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成29年3月1日から平成31年2月28日 30.86%

平成31年3月1日以降 30.62%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,360	14,978	62,120	228,459	973	229,432	—	229,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,661	475	5,374	7,510	4	7,514	△7,514	—
計	153,021	15,453	67,494	235,969	977	236,947	△7,514	229,432
セグメント利益又は損 失(△)	26,077	3,482	14,789	44,348	30	44,378	△3,667	40,710
セグメント資産	67,377	7,349	212,413	287,140	686	287,826	104,316	392,143
その他の項目								
減価償却費	3,271	117	6,007	9,397	16	9,413	117	9,530
減損損失	1,095	—	600	1,696	—	1,696	—	1,696
のれんの償却額	471	—	158	629	—	629	—	629
のれんの未償却残高	3,299	—	2,873	6,173	—	6,173	—	6,173
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	5,945	267	7,607	13,820	27	13,848	215	14,064

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,667百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,677百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額104,316百万円は、セグメント間取引消去△29,918百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産134,234百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,573	15,586	61,442	231,602	1,946	233,548	—	233,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,751	609	5,728	8,089	556	8,645	△8,645	—
計	156,325	16,195	67,171	239,691	2,502	242,194	△8,645	233,548
セグメント利益又は損 失(△)	33,775	3,268	16,830	53,873	135	54,009	△3,785	50,223
セグメント資産	67,258	8,883	211,080	287,221	1,362	288,584	128,942	417,526
その他の項目								
減価償却費	3,400	136	6,058	9,596	23	9,620	181	9,801
減損損失	5	—	32	37	—	37	—	37
のれんの償却額	471	—	167	639	—	639	—	639
のれんの未償却残高	2,828	—	2,705	5,534	—	5,534	—	5,534
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,772	289	3,755	7,817	26	7,844	495	8,340

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,785百万円は、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,810百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額128,942百万円は、セグメント間取引消去△32,171百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,113百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	1,551円59銭	1,716円77銭
1株当たり当期純利益金額	140円22銭	182円72銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,847	33,252
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,847	33,252
普通株式の期中平均株式数(株)	184,326,705	181,988,685

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成29年 2 月 28 日)
純資産の部の合計金額(百万円)	294,433	320,442
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,608	9,934
(うち非支配株主持分(百万円))	9,608	9,934
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	284,825	310,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	183,570,335	180,867,054

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。当該変更が1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品関係、デリバティブ取引、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	13,192
受取手形及び売掛金	6,948	8,560
リース投資資産	20,326	19,683
有価証券	6,609	16,106
たな卸資産	5,136	5,884
繰延税金資産	1,219	919
現先短期貸付金	59,996	64,999
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	138	120
その他	7,652	3,625
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	113,772	133,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,756	59,916
機械装置及び運搬具	999	1,267
工具、器具及び備品	443	471
土地	36,362	36,740
建設仮勘定	588	476
有形固定資産合計	101,150	98,873
無形固定資産		
借地権	955	955
その他	530	698
無形固定資産合計	1,485	1,653
投資その他の資産		
投資有価証券	50,335	57,864
関係会社株式	41,625	41,099
長期貸付金	220	165
関係会社長期貸付金	6,115	4,790
前払年金費用	959	933
差入保証金	1,910	1,995
その他	1,092	1,184
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	102,233	108,011
固定資産合計	204,869	208,538
資産合計	318,641	341,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,484	7,677
関係会社短期借入金	35,660	45,399
1年内返済予定の関係会社長期借入金	600	3,195
未払金	2,598	2,490
未払費用	3,114	3,455
未払法人税等	6,804	5,224
賞与引当金	259	256
固定資産撤去損失引当金	101	47
資産除去債務	72	72
その他	5,471	7,578
流動負債合計	61,166	75,398
固定負債		
関係会社長期借入金	19,945	10,350
繰延税金負債	9,857	11,715
退職給付引当金	1,157	1,188
PCB処理引当金	236	240
未払役員退職慰労金	168	123
資産除去債務	2,121	2,161
長期預り保証金	16,838	16,337
その他	48	28
固定負債合計	50,372	42,145
負債合計	111,538	117,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	605	605
資本剰余金合計	11,208	11,208
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	277	284
建物圧縮積立金	59	59
別途積立金	120,465	120,465
繰越利益剰余金	58,191	77,813
利益剰余金合計	181,582	201,210
自己株式	△10,136	△18,474
株主資本合計	193,010	204,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,092	19,781
評価・換算差額等合計	14,092	19,781
純資産合計	207,103	224,081
負債純資産合計	318,641	341,624

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
営業収入	109,787	115,191
営業原価	61,185	59,229
売上総利益	48,601	55,961
販売費及び一般管理費	24,162	24,375
営業利益	24,439	31,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,910	3,321
その他	15	18
営業外収益合計	2,925	3,340
営業外費用		
支払利息	112	85
為替差損	27	2
その他	3	9
営業外費用合計	143	98
経常利益	27,221	34,828
特別利益		
固定資産受贈益	163	208
子会社清算益	-	1,164
特別利益合計	163	1,372
特別損失		
減損損失	5	-
投資有価証券評価損	135	-
抱合せ株式消滅差損	-	334
立退補償金	130	292
災害による損失	-	59
電波障害対策費	227	-
特別損失合計	497	686
税引前当期純利益	26,887	35,515
法人税、住民税及び事業税	9,551	10,296
法人税等調整額	△1,003	88
法人税等合計	8,548	10,385
当期純利益	18,339	25,130

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
当期変動額				
剰余金の配当				—
税率変更による土地圧縮積立金の増加				—
税率変更による建物圧縮積立金の増加				—
建物圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,355	10,603	605	11,208

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,588	264	58	120,465	45,596	168,972
会計方針の変更による累積的影響額					280	280
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,588	264	58	120,465	45,876	169,252
当期変動額						
剰余金の配当					△6,009	△6,009
税率変更による土地圧縮積立金の増加		13			△13	—
税率変更による建物圧縮積立金の増加			3		△3	—
建物圧縮積立金の取崩			△1		1	—
当期純利益					18,339	18,339
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	13	1	—	12,314	12,330
当期末残高	2,588	277	59	120,465	58,191	181,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,967	183,568	18,304	18,304	201,873
会計方針の変更による累 積的影響額		280			280
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△6,967	183,848	18,304	18,304	202,153
当期変動額					
剰余金の配当		△6,009			△6,009
税率変更による土地圧縮 積立金の増加		—			—
税率変更による建物圧縮 積立金の増加		—			—
建物圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		18,339			18,339
自己株式の取得	△3,168	△3,168			△3,168
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）		—	△4,211	△4,211	△4,211
当期変動額合計	△3,168	9,161	△4,211	△4,211	4,950
当期末残高	△10,136	193,010	14,092	14,092	207,103

当事業年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
当期変動額				
剰余金の配当				—
税率変更による土地圧縮積立金の増加				—
税率変更による建物圧縮積立金の増加				—
建物圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,355	10,603	605	11,208

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,588	277	59	120,465	58,191	181,582
当期変動額						
剰余金の配当					△5,502	△5,502
税率変更による土地圧縮積立金の増加		6			△6	—
税率変更による建物圧縮積立金の増加			1		△1	—
建物圧縮積立金の取崩			△1		1	—
当期純利益					25,130	25,130
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	6	△0	—	19,621	19,627
当期末残高	2,588	284	59	120,465	77,813	201,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,136	193,010	14,092	14,092	207,103
当期変動額					
剰余金の配当		△5,502			△5,502
税率変更による土地圧縮 積立金の増加		—			—
税率変更による建物圧縮 積立金の増加		—			—
建物圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		25,130			25,130
自己株式の取得	△8,338	△8,338			△8,338
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）		—	5,689	5,689	5,689
当期変動額合計	△8,338	11,288	5,689	5,689	16,978
当期末残高	△18,474	204,299	19,781	19,781	224,081

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動

(1) 退任予定取締役 ^{たか}高 ^{はし}橋 ^{まさ}昌 ^{はる}治 (現 取締役)

(2) 新任取締役候補者 ^び枇 ^{ろう}榔 ^{ひろ}浩 ^し史 (現 人事部長)

以上平成29年5月25日予定

以 上